

## 質問及び回答一覧

<今年度の事業について>

質問1. 今年度の事業において、県が特に重視されている点は何でしょうか。

(例：新規層の開拓、特定トラブルへの対応等)

回答：審査基準については、青少年インターネット適正利用促進事業委託業務(以下「本業務」という)企画提案書作成要領 5 のとおりです。なお、今回から各種団体連携講座として新たに対象とした団体が参加しやすいような独自の取組がありましたら、ご提案ください。

質問2. 事業成果を評価する際、県として特に重視される指標 (KPI) があればご教示ください。

(例：申込数、受講者数、満足度、理解度、保護者への波及効果など)

回答：事業成果は、本業務仕様書 2 の業務目的が達成されたかを受講者アンケート、月次報告、業務報告書等から総合的に評価するものであり、特に重視する指標(KPI)はありません。

<周知・募集方法について>

質問3. 本業務仕様書 4 (1) シ 受講者の募集『Web サイト等で情報発信を行おうとする場合は、愛知県公式 Web サイトのサブドメイン (「pref.aichi.jp」の先頭に任意の文字列を挿入して作成したドメイン。) を使用する。』について、この場合、受託者が準備した Web サーバに、愛知県側でサブドメインの設定をしていただけるという認識でよいでしょうか。

回答：お見込みのとおりです。受託者が準備した Web サーバの IP アドレスまたは委任先 DNS サーバの IP アドレスを pref.aichi.jp の DNS に登録いたします。その場合、別紙「ネットあいちサブドメイン登録依頼書」を、業務委託者決定後速やかにご提出いただく必要がありますので、あわせてご承知ください。

質問4. 事業の PR で活用できるツールがあればご教示ください。

回答：県のツールとしては県公式 Web サイトや SNS への掲載、県内各小・中・高等学校への案内文の送付などにより事業を周知します。なお、県の公式 Web サイトや SNS について活用する場合は別途、県との協議・調整が必要です。

<過年度の事業実績について>

質問5. 企画の精度を高めるため、令和7年度の以下の実績数値についてご教示ください。

(1) 月ごとの申込件数

回答：月ごとの申込件数としては集計しておりませんが、月ごとの申込講座数としては、5月に55講座分、6月に83講座分、7月に30講座分、8月に11講座分、9月に17講座分、10月に6講座分、11月に7講座分、12月に7講座分、1月に5講座分の申込がありました。

(2) 月ごとの実施講座数

回答：月ごとの実施講座数は、6月11講座、7月52講座、8月1講座、9月19講座、10月26講座、11月41講座、12月34講座、1月23講座、2月14講座です。

・対象層別 (小学生、中学生、高校生、大人) の受講者数

回答：対象層別の受講者数については、小学生 14,339 人、中学生 7,304 人、高校生 3,088 人、大人 3,984 人です。

質問6. 令和7年度における各種団体連携講座（県警連携を含む）の実施回数と、申し込み受付から講師派遣に至るまでの具体的な運用フロー（県と受託者の事務分担等）をご教示ください。

回答:令和7年度は、県警連携講座として13回実施しました。実施にあたっては、受託者が県警連携講座の希望を受け付け、県が県警と協議を行った上で、講師派遣を依頼しました。なお、今年度の各種団体連携講座の運用方法については、県と受託者の協議・調整の上で決定します。

質問7. 令和7年度における「通常版テキスト」及び「マンガ版テキスト」の、それぞれの印刷部数及び配布実績数をご教示ください。

回答:印刷部数については、通常版テキストは25,000部、マンガ版テキストは12,000部でした。配布実績数については、印刷部数と同じです。

質問8. 昨年度までの本事業を通じて、県として認識されている主な成果と、現在把握されている課題、及び次年度に向けて特に期待される改善点等についてお聞かせください。

回答:令和7年度を受講者アンケートでは、「講座で学んだ内容を家庭でのルール作りに活かせると思う」という問いについて、「はい」または、「どちらかというとはい」と答えた方が98.9%となっており、本事業は、講座を受講された多くの方々にとって、子どものインターネット適正利用について具体的な行動に踏み出すきっかけとなったものと認識しています。一方で、本業務企画提案書作成要領3(2)追加提案の各項目について課題と考えており、改善に向けた提案をお願いします。

質問9. 過年度の運営において、特に有効であった取組や、改善の必要があった運営方法等があれば、差し支えない範囲でご教示ください。

回答:特に有効であった取組については、受講後にクイズ形式で振り返りができるWebテストシステムの導入が挙げられます。改善の必要があった運営方法等については、特にありません。

<その他>

質問10. 提案書の副本に事業者名を記載しても差し支えないでしょうか。

回答:差し支えありません。

質問11. 学校や関係団体との連絡調整にあたり、受託事業者が保有するドメインのメールアドレスを使用して差し支えないでしょうか。

回答:差し支えありません。